東日本大震災調査特別委員会資料（５）

平成２７年６月１２日
総　務　部　財　政　課
震災復興・企画部 震災復興・企画課

復興事業の一部に地元負担を求める国の方針に対する
市の取り組み方針について

１　６月３日発表「平成２８年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準について」により試算した本市負担見込額

約１０億円（詳細は参考資料を参照）

２　本市の考え方（主張）

(1) 海岸保全施設（防潮堤）の復旧・復興事業においては、被災度合が大きい本市においては事業進捗に時間を要しており、同種の事業について自治体間に負担の差がでることは理不尽。

また、災害復旧により整備する場合と新設の場合で必要性に関しては同じことから配慮を願いたい。

(2) 魚市場整備は、漁業や水産加工業など産業再生の根幹に関わるもので、時間差の問題で自治体間に負担の差がでることは理不尽。

(3) 社総交（復興枠）事業については、三陸道と密接不可分な道路や避難に資する道路などであることから、国の全額負担を願いたい。

(4) 効果促進事業一括配分分の 250 億円上限の拡大を願いたい。

３　対応経過及び予定

機会を捉え、本市の考え方を伝えており、今後も継続する。

(1) ６月　３日　長島復興副大臣と気仙沼市議会との意見交換（市執行部同席）

(2) ６月　７日　復興・創生期間の復興事業のあり方に関する意見交換会
：長島復興副大臣、宮城県知事、県内１９市町長

(3) ６月　９日　市長による水産庁、復興庁への説明と要望

(4) ６月１０日　県市長会と宮城県関係国会議員との懇談会

(5) ６月１０日　三陸沿岸都市会議要望
（八戸市から本市までの７市合同、市長・副市長）

(6) ６月１６日　気仙沼市・石巻市・東松島市及び 3 市議会合同要望
（市長・議長予定）

(7) ６月１７日　復興庁による被災市町個別意見交換（市長・副市長予定）